

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東祥
 コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(氏名) 沢名 俊裕
 (氏名) 桑添 直哉

TEL 0566-79-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,945	—	518	—	455	—	261	—
20年3月期第1四半期	2,416	25.4	464	38.3	387	45.8	214	47.6
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
21年3月期第1四半期	円 銭	15.88	—	円 銭	—	14.25	14.25	
20年3月期第1四半期	円 銭	14.25	—	円 銭	—	14.25	14.25	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	25,044		4,223		16.9		256.45	
20年3月期	24,901		4,159		16.7		252.57	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,222百万円 20年3月期 4,158百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期 21年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
21年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)業績予想は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間 通期	5,448	—	1,264	—	1,069	—	546	—	33.16	
	11,000	1.8	2,373	25.3	2,000	24.7	1,100	24.2	66.80	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 無
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。(3) 発行済株式数(普通株式)
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,592,351株 20年3月期 16,592,351株
 ②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 126,814株 20年3月期 126,730株
 ③期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 16,465,588株 20年3月期第1四半期 —株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期 決算短信(非連結)」(平成20年5月9日付)において公表した金額より変更しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績に関する定性的情報」をご覧下さい。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念、金融不安、原油をはじめとする原材料の高騰により、企業収益、個人消費は低下傾向が見られ、経済状況はより不透明感が残る形となりました。

こうした経済状況のもとで、当社は個人の消費マインドは低下傾向にあり、健康产业におけるメタボリックシンドロームの影響も年度中盤以降になるものと思われ、コスト削減案の企画、立案を重点課題とし、全社一丸となり取組んでまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,945百万円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益518百万円(同11.7%増)、経常利益455百万円(同17.7%増)、四半期純利益は261百万円(同21.7%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

① スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、前事業年度に開業した「ホリデイスポーツクラブ」7店舗のプラス効果により、売上高は2,065百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

当期オープン予定の「ホリデイスポーツクラブ大牟田」、「ホリデイスポーツクラブ弘前」、「ホリデイスポーツクラブ宇都宮」につきましては、開業準備は順調に推移しております。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、前事業年度に開業した「A B ホテル」3棟のプラス効果により、売上高258百万円(前年同四半期比120.8%増)となりました。

③ 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、前事業年度に建設した「A・C i t y」8棟(販売用不動産を含む)のプラス効果により、売上高は621百万円(前年同四半期比30.2%増)となりました。

第1四半期までの売上高の事業別状況は次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨て)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減比
スポーツクラブ事業	2,065	1,822	242	13.3%
ホテル事業	258	116	141	120.8%
不動産開発事業	621	477	144	30.2%
売上高合計	2,945	2,416	528	21.9%

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第1四半期末の総資産額は25,044百万円となり、前事業年度末と比較して142百万円増加いたしました。主な増減として、流動資産が123百万円減少した一方で、スポーツクラブ等の建設により有形固定資産が271百万円増加しております。

負債総額は20,820百万円となり、前事業年度末と比較して78百万円増加いたしました。主な増減として、スポーツクラブ等の建設資金の借入として長期借入金が819百万円増加し、短期借入金が536百万円及び未払金が229百万円減少しております。

純資産額は4,223百万円となり、前事業年度末と比較して63百万円増加いたしました。主な増減として、利益剰余金が63百万円増加しております。自己資本比率は前事業年度末より0.2%増加し、16.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入379百万円及び財務活動による収入303百万円があった一方、投資活動による支出が679百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり3百万円増加し、903百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、379百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益が545百万円、減価償却費が318百万円あった一方、法人税等の支払が358百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、679百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が624百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、303百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が1,813百万円あった一方、短期借入金の純減少額536百万円及び長期借入金の返済による支出が702百万円あったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によつております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に係る会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価範囲の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,994	957,881
受取手形	26,244	14,645
売掛金	34,121	70,936
完成工事未収入金	15,406	77,243
営業未収入金	11,728	9,936
商品	659	1,940
販売用不動産	510,735	510,735
貯蔵品	12,035	10,312
未成工事支出金	—	87,199
繰延税金資産	39,767	69,255
その他	242,558	215,179
貸倒引当金	△210	△210
流動資産合計	1,902,039	2,025,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,338,381	19,337,671
減価償却累計額	△3,604,672	△3,363,406
建物（純額）	15,733,708	15,974,264
構築物	1,391,345	1,391,145
減価償却累計額	△556,151	△518,749
構築物（純額）	835,193	872,396
機械及び装置	258,239	253,591
減価償却累計額	△80,574	△67,372
機械及び装置（純額）	177,664	186,219
車両運搬具	50,185	35,671
減価償却累計額	△21,984	△19,140
車両運搬具（純額）	28,201	16,530
工具、器具及び備品	446,584	444,112
減価償却累計額	△205,541	△182,870
工具、器具及び備品（純額）	241,042	261,242
土地	3,452,027	3,264,020
建設仮勘定	547,425	169,212
有形固定資産合計	21,015,264	20,743,887
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	1,102,753	1,103,271
繰延税金資産	320,708	319,437
その他	689,028	699,835
貸倒引当金	△5,358	△5,908
投資その他の資産合計	2,107,131	2,116,635
固定資産合計	23,142,006	22,876,209
資産合計	25,044,046	24,901,265

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成20年6月30日)前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	42,609	66,814
工事未払金	60,986	104,137
短期借入金	4,164,338	4,701,336
1年内返済予定の長期借入金	3,503,271	3,212,170
未払法人税等	168,721	367,608
その他	955,237	1,144,339
流動負債合計	8,895,163	9,596,405
固定負債		
長期借入金	10,869,482	10,050,312
役員退職慰労引当金	621,600	611,380
その他	434,514	483,788
固定負債合計	11,925,596	11,145,480
負債合計	20,820,760	20,741,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,714	241,714
資本剰余金	105,064	105,064
利益剰余金	3,962,523	3,898,628
自己株式	△86,594	△86,534
株主資本合計	4,222,707	4,158,872
新株予約権	579	506
純資産合計	4,223,286	4,159,378
負債純資産合計	25,044,046	24,901,265

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	2,945,187
売上原価	2,191,507
売上総利益	753,680
販売費及び一般管理費	
役員報酬	56,250
給料	36,251
支払手数料	40,239
その他	102,260
販売費及び一般管理費合計	235,001
営業利益	518,678
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,802
受取手数料	24,069
雑収入	21,003
営業外収益合計	46,875
営業外費用	
支払利息	97,393
雑損失	12,372
営業外費用合計	109,766
経常利益	455,787
特別利益	
貸倒引当金戻入額	550
特別利益合計	550
特別損失	
ゴルフ会員権売却損	2,255
特別損失合計	2,255
税引前四半期純利益	454,082
法人税、住民税及び事業税	164,382
法人税等調整額	28,217
法人税等合計	192,600
四半期純利益	261,482

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	454,082
減価償却費	318,175
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	2,255
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△550
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,220
受取利息及び受取配当金	△1,802
支払利息	97,463
売上債権の増減額（△は増加）	85,261
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,356
未払又は未収消費税等の増減額	73,682
その他の資産の増減額（△は増加）	15,022
その他の負債の増減額（△は減少）	△217,644
その他	72
小計	830,754
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	317
法人税等の支払額	△358,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	
	379,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△103,000
定期預金の払戻による収入	55,191
有形固定資産の取得による支出	△624,525
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,000
ゴルフ会員権の売却による収入	3,714
貸付金の回収による収入	4,834
差入保証金の差入による支出	△12,586
保険積立金の解約による収入	14,180
その他	△10,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△679,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△536,998
長期借入れによる収入	1,813,000
長期借入金の返済による支出	△702,729
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△188,830
設備関係割賦債務の返済による支出	△80,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	303,909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,144
現金及び現金同等物の期首残高	900,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,994

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,416,996
II 売上原価	1,579,795
売上総利益	837,201
III 販売費及び一般管理費	372,819
営業利益	464,381
IV 営業外収益	31,571
V 営業外費用	108,701
経常利益	387,252
VI 特別利益	—
VII 特別損失	935
税引前四半期純利益	386,316
法人税、住民税及び事業税	138,823
法人税等調整額	32,555
四半期純利益	214,937